

自由論題 5

報告テーマ: 香港における「愛国者治港」の浸透-公職への立候補および就任をめぐって

The infiltration of “Patriots ruling Hong Kong”: Focusing on candidacy and inauguration for public servants in Hong Kong

氏名(所属)

萩原 隆太(在香港日本国総領事館・専門調査員、一橋大学法学研究科博士後期課程)  
HAGIWARA Ryuta (Constate-General of Japan in Hong Kong, Hitotsubashi University Graduate School of Law/ Ph.D. candidate)

要旨(800字程度)

2016年、香港では立法会選挙における立候補資格の剥奪や、その後の就任宣誓にまつわる議員就任資格の剥奪といった、いわゆる「DQ (disqualification=資格取消)」問題が発生した。当初、「DQ」の法的根拠は、香港基本法及び香港当地の法律とされていたが、2018年の補欠選挙では全国人民代表大会常務委員会の「解釈」が援用されるなど、不明瞭な基準の下での「DQ」の実態が明るみとなった。

2019年、「逃亡犯改正反対デモ」の最中に実施された区議会選挙では、当初不安視されていた「DQ」は黄之鋒(ジョシュア・ウオン)ただ一人であったが、デモを通して台頭した「抗争派」と呼ばれる勢力を含む民主派による選挙勝利は、中央政府ないしは香港政府が彼らを「反中乱港(中国と敵対し、香港を乱す)」勢力として認識・警戒する要因ともなった。

こうした警戒感は、2020年の香港国家安全維持法の施行によって、より鮮明となった。同法では、香港居民に対し、選挙への立候補又は公職への就任にあたり、「法に基づく文書への署名による確認又は宣誓」による香港基本法の擁護及び香港特別行政区への忠誠が義務づけられた。さらに、宣誓違反による「DQ」の対象として、現行法令上、宣誓義務の課されていない区議会議員や公務員までもが含まれた。

既に、2020年7月の立法会選挙の立候補段階において計12名が、同11月の全人代常務委の「決定」に伴い現職立法会議員4名が「DQ」となっており、加えて、区議会議員や公務員に宣誓を義務付ける現行法改正案についての発表もなされている。

以上の背後には、中央・香港両政府による2021年立法会選挙および2022年行政長官選挙を見据えた反対派勢力による公職への立候補・就任の阻止といった姿勢が垣間見えると同時に、「一国二制度」の基本原則である「港人治港(香港人による香港統治)」に、「中華人民共和国憲法」の擁護と「中華人民共和国」への忠誠を前提とした「愛国者治港(愛国者による香港統治)」の浸透という新たな変化が生じつつある。